



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,513	1.7	729	26.9	740	38.8	461	20.0
2018年3月期第2四半期	11,316	6.6	574		534		384	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 503百万円 (24.9%) 2018年3月期第2四半期 402百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	79.26	
2018年3月期第2四半期	67.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期第2四半期	14,534		8,325		55.6	
2018年3月期	14,595		7,930		52.7	

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,076百万円 2018年3月期 7,686百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		17.50		17.50	35.00
2019年3月期		20.00			
2019年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.1	1,200	3.5	1,200	5.7	740	1.0	127.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	8,000,000 株	2018年3月期	8,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	2,182,808 株	2018年3月期	2,185,192 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	5,815,457 株	2018年3月期2Q	5,660,704 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2018年11月19日(月)……機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針等の変更) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、潤沢な企業資金を背景にした旺盛な設備投資需要により堅調に推移しております。一方で、米中貿易摩擦など不安定要因も拡大しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの受注は順調に推移しております。売上に関しても前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業においては販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現してきていること、マネージメントサービス（BPO）事業においては固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前年同四半期比では増加しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,513百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益729百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益740百万円（前年同四半期比38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。その主な要因は、債権回収による売掛金の減少393百万円の方、仕掛品の増加186百万円、現金及び預金の増加80百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は6,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円の減少となりました。その主な要因は、受注損失引当金の減少172百万円、債務弁済による買掛金の減少133百万円、流動負債その他の減少212百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計額は8,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加353百万円、投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の増加24百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月27日付「2018年3月期 決算短信」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,628,326	5,708,550
売掛金	4,164,699	3,771,767
仕掛品	150,391	336,007
その他	489,085	517,694
流動資産合計	10,432,501	10,334,018
固定資産		
有形固定資産	303,960	308,942
無形固定資産		
のれん	144,414	125,457
その他	393,411	403,174
無形固定資産合計	537,825	528,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,001	1,496,578
その他	1,919,736	1,947,656
貸倒引当金	△82,000	△82,000
投資その他の資産合計	3,320,737	3,362,234
固定資産合計	4,162,522	4,199,807
資産合計	14,595,023	14,533,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,094,695	961,736
未払法人税等	345,239	314,334
賞与引当金	742,033	822,922
役員賞与引当金	31,800	50,760
受注損失引当金	285,344	113,142
その他の引当金	17,651	—
その他	1,690,451	1,478,519
流動負債合計	4,207,213	3,741,413
固定負債		
退職給付に係る負債	2,291,332	2,289,594
従業員株式付与引当金	33,141	55,068
役員報酬BIP信託引当金	19,088	29,364
その他	114,466	93,062
固定負債合計	2,458,027	2,467,088
負債合計	6,665,240	6,208,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,592,560	2,592,560
利益剰余金	4,221,387	4,574,744
自己株式	△1,323,037	△1,320,518
株主資本合計	7,724,400	8,080,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,505	86,466
退職給付に係る調整累計額	△100,918	△90,893
その他の包括利益累計額合計	△38,413	△4,427
非支配株主持分	243,796	249,475
純資産合計	7,929,783	8,325,324
負債純資産合計	14,595,023	14,533,825

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,316,461	11,513,383
売上原価	9,136,942	9,070,285
売上総利益	2,179,519	2,443,098
販売費及び一般管理費	1,605,321	1,714,247
営業利益	574,198	728,851
営業外収益		
受取利息	14,009	14,198
受取配当金	2,857	4,020
投資有価証券評価益	12,656	5,205
助成金収入	1,800	7,595
その他	3,360	4,976
営業外収益合計	34,682	35,994
営業外費用		
支払利息	281	124
有形固定資産除却損	90	1,099
投資有価証券評価損	5,137	16,796
ゴルフ会員権評価損	1,130	—
貸倒引当金繰入額	19,950	—
事業構造改善費	47,000	—
その他	1,767	6,347
営業外費用合計	75,355	24,366
経常利益	533,525	740,479
特別利益		
投資有価証券売却益	59,951	—
特別利益合計	59,951	—
税金等調整前四半期純利益	593,476	740,479
法人税等	200,421	271,502
四半期純利益	393,055	468,977
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,071	460,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,984	8,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	23,707
退職給付に係る調整額	8,139	10,025
その他の包括利益合計	9,318	33,732
四半期包括利益	402,373	502,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,262	494,930
非支配株主に係る四半期包括利益	9,111	7,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、支店の移転を契機とし、有形固定資産の使用状況を検証し、今後の設備投資の方針を検討したことに伴うものであります。

当社及び連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からより合理的であり、経済実態をより適切に反映できるため、今回の変更を行うものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示しております。